【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第９期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社yutori
【英訳名】	yutori, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　片石　貴展
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区北沢二丁目５番２号
【電話番号】	03-6379-0667（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼コーポレート本部長　桐山 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区北沢二丁目５番２号
【電話番号】	03-6379-0667（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼コーポレート本部長　桐山 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,260,446	9,345,918	14,234,678
経常利益	(千円)	393,515	509,873	1,015,668
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	75,327	307,270	310,308
中間包括利益又は包括利益	(千円)	214,296	308,127	537,810
純資産額	(千円)	2,328,085	2,244,904	3,729,092
総資産額	(千円)	8,671,264	11,084,509	10,020,750
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	16.04	56.42	64.37
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	14.89	54.03	61.81
自己資本比率	(%)	12.0	19.9	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△120,285	△756,923	481,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△616,452	△288,302	△813,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,276,588	592,268	1,813,704
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	1,523,269	2,058,486	2,484,819

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は配当を行っておりませんので、１株当たり配当額及び配当性向についてはそれぞれ記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社GDCは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,818,052千円(前連結会計年度末から830,779千円の増加)となりました。これは主として、商品が752,131千円、売掛金が442,262千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が426,333千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,266,456千円(前連結会計年度末から232,979千円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産が236,368千円増加した一方、のれんが83,226千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,084,509千円となり、前連結会計年度末に比べ1,063,759千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,747,819千円（前連結会計年度末から1,362,427千円の増加）となりました。これは主として、短期借入金が970,000千円、買掛金が470,865千円、１年内返済予定の長期借入金が239,499千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は3,091,785千円（前連結会計年度末から1,185,519千円の増加）となりました。これは主として、株式会社heart relationの追加株式取得に伴う借入により、長期借入金が1,115,890千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,839,604千円となり、前連結会計年度末に比べ2,547,946千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,244,904千円となり、前連結会計年度末から1,484,187千円減少いたしました。これは主として、当社の連結子会社である株式会社heart relationの株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、非支配株主持分が1,283,410千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.9%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きや雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかに回復しております。一方で、原材料費や物流コストの上昇、為替変動などにより、企業経営には依然として慎重な判断が求められる状況が続いております。当社グループの属するアパレル業界においても、全体として販売は堅調に推移しておりますが、コスト負担増への対応が課題となっております。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,345,918千円（前年同期比49.3%増）、営業利益575,426千円（前年同期比36.4%増）、経常利益509,873千円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益307,270千円（前年同期比307.9%増）となりました。

なお、当社グループはファッション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ535,217千円増加し、2,058,486千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は756,923千円（前中間連結会計期間は120,285千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上509,873千円の一方で、棚卸資産の増加額664,469千円、売上債権の増加額425,591千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は288,302千円（前中間連結会計期間は616,452千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出202,840千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は592,268千円（前中間連結会計期間は1,276,588千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,843,000千円や短期借入れによる収入1,650,000千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,843,366千円、短期借入金の返済による支出680,000千円、長期借入金の返済による支出487,611千円等があったことによるものであります。

3 【重要な契約等】

（株式取得に関する契約）

当社は、2026年４月13日付の取締役会決議に基づき、2026年４月30日付で、当社の子会社である株式会社heart relationの全株式を取得し同社を完全子会社化いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年４月13日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり、株式会社heart relationの代表取締役である小嶋陽菜氏に対して第三者割当による新株式の発行を行いました。

詳細は、「第３　提出会社の状況　１ 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載しております。

（資金の借入）

当社は、2026年４月13日付の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しました。

（１）	借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社静岡銀行、 株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行
（２）	借入総額	1,843,000千円
（３）	借入日	2026年４月30日
（４）	返済日	毎月元金均等返済
（５）	返済期間	84ヶ月
（６）	利率	基準金利＋スプレッド
（７）	担保・保証の有無	買収対象会社特定債務保証・株式会社heart relationの株式への担保設定
（８）	資金使途	株式会社heart relationの株式の取得に必要な資金の借入を目的としております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,768,400
計	17,768,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,497,500	5,557,800	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、１単元の株式数は100株となります。
計	5,497,500	5,557,800	―	―

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
２．発行済株式のうち、53,600株は、現物出資（債務の株式化　116,633千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月30日 （注）１	普通株式 53,600	普通株式 5,417,600	58,316	822,028	58,316	825,712
2026年４月１日～ 2026年９月30日 （注）２	普通株式 39,900	普通株式 5,457,500	6,287	828,316	6,287	832,000
2026年４月１日～ 2026年９月30日 （注）３	普通株式 40,000	普通株式 5,497,500	54,369	882,685	54,369	886,370

（注）１．有償第三者割当　発行価額2,176円　資本組入額1,088円
主な割当先　小嶋 陽菜
２．新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
３．新株予約権の権利行使による増加であります。
４．2026年10月１日から2026年11月13日までの間に、新株予約権及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使により、発行済株式総数が60,300株、資本金が81,601千円及び資本準備金が81,601千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
片石　貴展	東京都世田谷区	1,275	23.21
株式会社ZOZO	千葉市稲毛区緑町１丁目15－16	900	16.37
株式会社pool	東京都世田谷区代沢２丁目36－12－201	444	8.08
瀬之口　和磨	東京都渋谷区	273	4.97
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	269	4.91
株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎２丁目13－30	221	4.03
株式会社GPS HOLDINGS	東京都中央区新川１丁目６－11	132	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６－1	132	2.41
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	120	2.19
MNインターファッション株式会社	東京都港区元赤坂１丁目２－７	88	1.61
計	－	3,858	70.20

（注）所有株式数の割合は、自己株式（450株）を控除し、小数点以下３位を四捨五入して算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,479,400	54,794	「１（１）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式　17,700	―	―
発行済株式総数	5,497,500	―	―
総株主の議決権	―	54,794	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ｙｕｔｏｒｉ	東京都世田谷区北沢２丁目５－２	400	―	400	0.01
計	―	400	―	400	0.01

（注）上記の他、自己所有名義の単元未満株式50株を保有しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	瀬之口　和磨	2026年６月18日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性2名（役員のうち女性の比率33.3%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,819	2,058,486
売掛金	720,888	1,163,150
商品	2,702,220	3,454,352
貯蔵品	101,461	104,789
前渡金	334,434	371,439
前払費用	152,108	234,062
その他	491,340	431,771
流動資産合計	6,987,273	7,818,052
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	936,436	1,166,565
車両運搬具（純額）	310	－
工具、器具及び備品（純額）	70,276	76,827
有形固定資産合計	1,007,023	1,243,392
無形固定資産		
ソフトウエア	55,227	49,231
のれん	734,361	651,134
商標権	670,266	630,930
無形固定資産合計	1,459,855	1,331,297
投資その他の資産		
関係会社株式	57,875	111,478
繰延税金資産	53,403	112,643
その他	455,318	467,644
投資その他の資産合計	566,597	691,766
固定資産合計	3,033,476	3,266,456
資産合計	10,020,750	11,084,509

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,747	913,613
短期借入金	※ 1,530,000	※ 2,500,000
１年内返済予定の長期借入金	655,348	894,847
未払金	523,087	732,470
未払法人税等	471,364	272,467
契約負債	372,241	114,113
賞与引当金	135,438	62,259
その他	255,163	258,048
流動負債合計	4,385,391	5,747,819
固定負債		
長期借入金	1,609,370	2,725,260
資産除去債務	193,685	241,549
繰延税金負債	103,210	124,975
固定負債合計	1,906,266	3,091,785
負債合計	6,291,657	8,839,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	763,711	882,685
資本剰余金	767,396	209,780
利益剰余金	876,098	1,124,334
自己株式	△1,081	△1,151
株主資本合計	2,406,125	2,215,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,873	△5,016
その他の包括利益累計額合計	△5,873	△5,016
新株予約権	45,429	34,270
非支配株主持分	1,283,410	―
純資産合計	3,729,092	2,244,904
負債純資産合計	10,020,750	11,084,509

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,260,446	9,345,918
売上原価	2,301,464	3,675,924
売上総利益	3,958,982	5,669,994
販売費及び一般管理費	※ 3,537,040	※ 5,094,567
営業利益	421,941	575,426
営業外収益		
受取利息	2,181	3,436
受取手数料	2,452	1,975
業務受託料	1,000	―
補助金収入	―	2,265
その他	3,075	2,899
営業外収益合計	8,709	10,577
営業外費用		
支払利息	30,153	58,427
為替差損	4,960	4,203
その他	2,022	13,500
営業外費用合計	37,135	76,131
経常利益	393,515	509,873
特別損失		
固定資産除却損	9,442	―
減損損失	5,444	―
特別損失合計	14,886	―
税金等調整前中間純利益	378,629	509,873
法人税、住民税及び事業税	191,625	240,192
法人税等調整額	△27,293	△37,590
法人税等合計	164,332	202,602
中間純利益	214,296	307,270
非支配株主に帰属する中間純利益	138,968	―
親会社株主に帰属する中間純利益	75,327	307,270

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	214,296	307,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	―	857
その他の包括利益合計	―	857
中間包括利益	214,296	308,127
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	75,327	308,127
非支配株主に係る中間包括利益	138,968	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	378,629	509,873
減価償却費	103,547	142,247
のれん償却額	83,226	83,226
減損損失	5,444	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,416	△73,160
受取利息	△2,181	△3,436
受取手数料	△2,452	△1,975
補助金収入	―	△2,265
支払利息	30,153	58,427
株式報酬費用	18,764	―
固定資産除却損	9,442	―
売上債権の増減額（△は増加）	△164,845	△425,591
棚卸資産の増減額（△は増加）	△857,227	△664,469
前渡金の増減額（△は増加）	△22,790	△34,945
前払費用の増減額（△は増加）	△24,349	△80,170
仕入債務の増減額（△は減少）	301,872	424,845
未払金の増減額（△は減少）	90,111	109,117
契約負債の増減額（△は減少）	△978	△278,185
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	5,647	△15,837
その他	25,790	△87,289
小計	△777	△339,591
利息の受取額	2,181	3,436
手数料の受取額	2,452	1,975
補助金の受取額	―	2,265
利息の支払額	△30,153	△58,427
法人税等の支払額	△93,989	△366,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,285	△756,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,241	△202,840
無形固定資産の取得による支出	△7,918	△5,030
敷金の差入による支出	△87,050	△23,403
敷金の回収による収入	1,357	4,675
関係会社株式の取得による支出	△52,775	△58,703
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△186,024	―
その他	△2,800	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,452	△288,302

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	△655,210	△680,000
長期借入れによる収入	800,000	1,843,000
長期借入金の返済による支出	△287,677	△487,611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△1,843,366
新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	110,315
自己株式の取得による支出	△524	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,588	592,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	939
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	539,850	△452,018
現金及び現金同等物の期首残高	983,419	2,484,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	25,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,523,269	※　2,058,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社GDCは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	2,500,000千円
差引額	800,000千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賞与引当金繰入額	55,149千円	54,091千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	1,523,269千円	2,058,486千円
現金及び現金同等物	1,523,269千円	2,058,486千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ58,316千円増加しております。

また、当社の連結子会社である株式会社heart relationの株式を非支配株主から追加取得し、同社を完全子会社化したことにより、資本剰余金が676,589千円減少しております。

さらに、当中間連結会計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ60,657千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が882,685千円、資本剰余金が209,780千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファッション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2026年４月13日付の取締役会決議に基づき、下記のとおり、当社の子会社である株式会社heart relation（以下「heart relation」といいます。）の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称　　株式会社heart relation（当社の連結子会社）

事業の内容　ライフスタイルブランド「Her lip to」等の企画、運営

(2) 企業結合日

2026年４月30日（みなし取得日：2026年４月１日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

heart relationは継続的な成長を遂げ、安定的に利益を創出しており、今後も成長余地を有していることから、同社を完全子会社化することは、当社グループの収益基盤の強化と資本効率の向上に資する重要な施策であると判断しました。完全子会社化により、高い収益性を有するheart relationの利益成長を直接的に当社の株主価値に反映できるものと考えております。併せて、迅速な意思決定が可能となり、従来以上にスピード感のあるグループ経営を目指しております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,843,366千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式	116,633千円
取得原価		1,960,000千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

取得の対価の一部として、譲渡人が当社に対して有する株式譲渡代金債権116,633千円を現物出資の目的財産とし、第三者割当の方法により当社普通株式53,600株を１株につき2,176円で発行しております。発行価額は、取締役会決議日の前営業日（2026年４月10日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値と同額としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
直接販売	1,946,881
委託販売（他社EC）	832,218
実店舗	2,840,748
卸売	561,318
その他	79,279
顧客との契約から生じる収益	6,260,446
外部顧客への売上高	6,260,446

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
直接販売	2,472,178
委託販売（他社EC）	880,282
実店舗	4,301,542
卸売	1,595,907
その他	96,006
顧客との契約から生じる収益	9,345,918
外部顧客への売上高	9,345,918

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	16円４銭	56円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	75,327	307,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	75,327	307,270
普通株式の期中平均株式数（株）	4,696,756	5,446,290
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	14円89銭	54円03銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	361,128	240,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社yutori
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大迫　孝史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　粂井　祐介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ｙｕｔｏｒｉの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ｙｕｔｏｒｉ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRL データは期中レビューの対象には含まれていません。